

2020年代 地区協議会・ブロック協議会モデル 答申書

令和2年10月17日

1	答申書	2 P
2	総論	3 P
3	各論 地区協議会	5 P
4	各論 ブロック協議会	10 P
5	参考資料	15 P

2020年代協議会モデル検討会議

座長 庭 勝也

竹田 哲之助

佐藤 友哉

種田 宗司

江口 尚登

安田 量寛

答申書

【 結 論 】

地区協議会およびブロック協議会は、LOM支援という協議会の最も重要な役割に原点回帰するため、日本青年会議所本会と一体となって現状の課題を改善し、時代に応じた機能と形態へアップデートすべきである。

【 背 景 】

会員の減少により1LOM当たりの会員数は減少し、特に少人数LOMの増加に伴い協議会への輩出がLOMの活動を行ううえで難しくなっている現状があります。また地区協議会とブロック協議会の役割が明確に分けられていないことから、対象者が変わらない同一事業を行うなど、地区協議会・ブロック協議会の二重構造となっています。これらのことが複雑に絡み合い、LOMまたは個人の負担感として表れています。

【 目 的 】

公益社団法人日本青年会議所本会および協議会はLOM支援という原点に立ち戻り、協議会がLOMからのメンバーの輩出によって成立し、LOMとLOMメンバーのための活動を実施すべき組織であることを改めて確認する。そのうえで、地区協議会・ブロック協議会の役割を明確にしたうえで、スケールメリットを活かした事業を実施する組織へと変化することを目的とします。

【 効 果 】

本答申書によって、公益社団法人日本青年会議所本会および協議会が時代に応じて変わるべきであるとの意思を表明し、実際に変化することで2020年代の協議会がLOMにとって魅力的な組織となり、LOMと個人の負担及び負担感を軽減するとともにLOMの運動を最大化する組織となります。

【 総 論 】

1 協議会の役割について

課題点①	本会との調整役として、各協議会の役割が差別化できていない。
目的①	本会、地区・ブロックそしてLOMまでの情報伝達の重複を避ける。
改善案①	本会とブロックの調整を地区が、本会・地区とLOM間連携の促進をブロックなど差別化する。
効果①	LOMから見た重複が解消され、有事の際も含め連携がスムーズとなる。

課題点②	協議会がLOMのロールモデルとなることができていない。
目的②	LOMが協議会に参加することでLOMの運営がアップデートできるようにする。
改善案②	事業や会議運営について、LOMの参考となるものを積極的に取り組んでいく。
効果②	積極的に協議会と連携をすることがLOMの運動の最大化につながる。

2 協議会の事業について

課題点①	地区協議会・ブロック協議会で実施する事業が差別化できていない。
目的①	地区協議会とブロック協議会との役割を明確にし、スリムな協議会にする。
改善案①	広域経済圏・防災連携を地区、拡大やアカデミーなどLOM支援をブロックなど差別化する。
効果①	地区協議会・ブロック協議会の役割が明確になり、事業での連携がスムーズになる。

課題点②	大会自体の意義が薄れるとともに、主管LOMの担い手が少なくなっている。
目的②	どのLOMでも主管LOMとして手をあげたくなる環境を作る。
改善案②	式典・事業共にそのエリアに焦点を当てたものにし、大会運営はPRから必要性を検証する。
効果②	大会廃止論や主管LOMがない状況から脱却し、LOMが主管しやすくなる。

3 協議会の運営について

課題点①	諸会議に参加するための移動による時間的、金銭的負担がある。
目的①	出向に関する時間的・金銭的な、特に個人にかかる負担を軽減する。
改善案①	リアルな会議とオンラインでの会議の使い分けを行いながら最小限の負担にする。
効果①	本質的な活動以外のところでの個人的な負担を軽減することで出向がしやすくなる。

課題点②	協議会が協議会内のLOM連携に資する運営ができていない。
目的②	協議会がLOM連携のハブになる。
改善案②	LOM支援の中で、LOM同士がつながる機会を生み出す。
効果②	LOM同士の連携が強化され、事業や拡大などの面でLOMが新たなリソースを得やすくなる。

4 出向者の輩出について

課題点①	少人数LOMの増加により、出向者の輩出がLOMにとって難しくなっている。
目的①	LOMの負担にならない協議会の規模にする。
改善案①	地区協議会・ブロック協議会の役割を明確にし、事業を見直す。
効果①	LOMの出向者輩出負担を軽減することで、LOM運営が円滑になる。

課題点②	一部協議会において輪番制が継続されており会長をはじめ出向者の輩出が難しくなっている。
目的②	各LOMから会長を輩出しやすい状況を作る。
改善案②	会長の輩出、大会の主管について各協議会において輪番制を再考する。
効果②	輪番と立候補とのハイブリットにより会長職が決まりやすくなる。

5 本会との連携について

課題点①	連携事業が多く協議会の運営面・財政面の負担となっている。
目的①	協議会が積極的に行い、責任をもって行う連携事業にする。
改善案①	連携事業を減らすことで運営面・財政面の負担を減らす。
効果①	協議会が地域の課題に着手でき、個性と多様性のある協議会運営ができる。

課題点②	地区協議会・ブロック協議会出向者の本会・地区諸会議への参加が負担となっている。
目的②	協議会の役割・運営の質を維持しつつ、最大限会長の負担を軽減する。
改善案②	本会諸会議、地区協議会諸会議の開催方法、参加対象者について全面的に再考する。
効果②	会長の個人のJ Cの本質的な部分ではない負担を軽減でき、積極的な出向を可能とする。

【 各 論 】

地区協議会

1 協議会の役割について

課題点①	地区協議会とブロック協議会の役割が明確でないことから同様な事業を実施したり、連絡系統が重複したりするなど、無駄が多い。連絡系統は、情報の窓口が多いことから、結果的に情報の抜け漏れが発生して、問い合わせ先がわかりにくい状況となっている。
目的①	地区協議会はブロック協議会同士のハブとなり、情報のルートをしっかりと構築する。
改善案①	地区会長は諸会議を通じて、本会の情報を地域に伝達する機能は強化する。また地区協議会がブロック協議会の問い合わせ先として機能するような形態にする。
効果①	地区協議会の立ち位置が明確になり、連絡調整役として機能が強化される。

課題点②	会員の減少や歴が短くなる中で、多くのLOMでは新たな取り組みを行うことが難しくなっている。
目的②	地区協議会が運営・事業の両面で新たな取り組みを行い、LOMにロールモデルを提供する。
改善案②	地区という本会に近い立場であることから、本会のリソースやパートナーシップなどの人脈や関係性を有効に使う事業や運動を率先して行い、協議会がLOMのロールモデルとなる。
効果②	LOMと地区協議会が連携することでLOMの新たな発見や経験を生み出し、地区協議会とLOMの両方が成長する。

【 アンケート結果 】

・地区協議会が有する役割と期待していることに対するアンケートが次の通りです。

地区協議会について	役割	期待していること
会員拡大などのLOM支援事業	33	50
アカデミー向けの事業	56	60
出向という機会の提供	138	101
日本青年会議所の事業	127	92
地区大会などの各種大会	113	65
地域に根差した独自の事業	61	93
地区内のブロック・LOM連携	106	133
広域経済圏・防災連携	116	150
その他	46	56

地区協議会の役割に対して期待は①ブロック連携やLOM連携に関する部分や②広域経済圏・防災連携に関する部分が高い。

・独自事業を行わず、調整機関としてブロック・LOM支援に徹するほうが地区・ブロック、LOMともども役割が明確になり、負担も軽くなるのではないだろうか。

・立ち位置が中途半端で会員数が減少する中で、LOMに還元できるものが少なくなっているように感じる。広域連携や防災連携に注力してほしい。

との意見がある。

2 協議会の事業について

課題点①	地区協議会の事業の中に、ブロック協議会が実施可能と考えられる一部の地域に根差した事業やアカデミー事業が行われることがあり、重複が発生している。
目的①	地区協議会にしかできない事業の実施を行うことで、地区協議会としての立ち位置や目的を明確にし、協議会のサイズをスリム化する。
改善案①	地区協議会では、広域経済圏に関する事業、防災連携を行うことで、地区というスケールメリットを活かした事業を行う。LOM支援の事業はブロック協議会に任せ、重複しないようにする。地区協議会の事業の方向性を明確に規定し、必要な委員会数を適正な数にする。
効果①	地区協議会の存在意義が明確になるとともに、協議会を適正な規模にでき、LOMの輩出に関する負担を軽減することができる。

課題点②	大会は登録依頼が先行して実際の参加率が低いことや大会記念事業が連携事業の場となるケースが散見される。会員数の減少により主管できるLOMも限定され始めている。輪番制を取っていても、輪番が崩れるということも発生し始めている。
目的②	主管LOMに手を上げたいと思える大会、参加したいと思える大会に変える。
改善案②	大会は地域に根差した事業の実施、登録料の明確化が必要。地域の問題を浮き彫りにし、LOM単位では取り扱うことのない問題を提起する。主管LOMの負担は、キャラバンを含めた伝統的なやり方を見直し、主管できるLOMが限定されないように変えていく。
効果②	LOMとしても個人としても積極的に参加でき、地域の課題を共有できる大会になる。

【 アンケート結果 】

JCCS アンケートの記述式を内容別に分けると、

役割について	32%
事業について	28%
運営について	20%
連絡調整役について	8%
その他	12%

となっており、役割が明確になっていないという意見が多くあり、それに連動するように「地区協議会で事業を行う」ことの是非についての意見があります。

- ・予算がなく、微かな事業しかできず、ブロック協議会と差がない。
- ・必要性を感じない。地区大会だけをしているように見える。
- ・スケールメリットを活かしてほしい。
- ・立ち位置が中途半端で会員数が減少する中で、LOMに還元できるものが少なくなっている。
- ・広域連携や防災連携に注力してほしい。

との意見が多い。特にLOM数も会員数も少ない地方においては事業予算の兼ね合いもあり、単に事業数や事業規模を追求して事業構築することは求められていない。地区協議会のスケールメリットを活かすために、広域経済圏の構築や防災連携に取り組むことが役割としたい。これは最低限行う事業に対する指針であり、当然、LOM数も多く協議会として委員会の立ち上げが無理なく行えるのであるならばこの限りではない。

大会についても、メンバー内には問題意識が多くあることがわかります。例えば、

- ・大会の意義を問い直すべき。大会の懇親会は不要。

などの意見が多くあります。大会が地域のメンバーが一堂に会し、地域の問題意識の共有やロールモデルの共有の場として有用に活用できるように協議会で行う意図を発信しなければならない。

3 協議会の運営について

課題点①	地区協議会のエリアは広く、移動に関する時間的な負担、金銭的な負担が大きい。そのため、委員会でも十分に議論されずに議案が上程されるケースが増えている。
目的①	十分な人間関係と十分な議論とを担保しながら、軽減できることは積極的に軽減する。
改善案①	実際に会って行う会議の必要性がある一方で、全体的な負担軽減のためには積極的なWEBの活用を推進しなければならない。委員会活動においても、同様のことが言え、積極的にWEBを通常の会議ツールに格上げする必要がある。
効果①	会議のたびに、移動・宿泊を必要とする役員や委員長の負担が軽減でき、個人にかかる負担が軽減される。

課題点②	地区協議会が、ブロック連携・LOM連携に資する活動ができていない。そのため、地域の課題の共有やLOMの抱える課題を共有することができず、新たな取り組みが行いにくい。
目的②	地域の課題やLOMの課題解決のために、ブロック・LOM同士がさらに連携し、協力体制をとれる環境を作る。
改善案②	地区協議会はそのエリア内のブロック協議会及びLOMが連携することができるような会議や事業を行う。ブロック同士の連携やLOM同士の連携を図り、共通の問題意識を醸成したり、各地の個別の問題を理解したりすることで、互いに協力し合う関係を構築するように協議会を運営する。
効果②	各ブロック、各LOMにとって、課題の共有と課題解決の新たな発見につながる。

【 アンケート結果 】

地区会長へのヒアリングにおいては、10地区中8地区で移動を課題とみなしており、残り2地区は既にWEB会議を積極的に導入しているか、会議を一部紙面上で行っているという状況で、移動については10地区すべてが課題として捉えていることがわかる。

- ・ブロック以上に移動の負担が大きい。
- ・WEBの活用が必要であるが、なかなか意図が伝わらないという側面もある。

との地区会長自身の意見も上がっています。既に新型コロナウイルス拡大前からWEBの活用が進んでいますが、WEBだけでは十分に意見が伝わらないということから活用方法は現在進行形で、模索されている。

JCCS・理事長アンケートからは

- ・LOMを見ていない。見ているようにすら感じない。自分達だけで盛り上がっている。
- ・もっとLOMにとって身近な組織になってもらえれば、出向者も増えるような気がします。活動エリアが広いのでメンバーにとっては遠い組織に感じているかもしれません。
- ・地区内の移動は日本と同等もしくはそれ以上にかかるので中々難しい部分があると思います。ICT普及を機に新しい地区協議会の在り方を示していただければ出向者も増えると思います。

などの意見もあり、地区協議会がLOMに直接アクセスしにくい構造がゆえに地区協議会が遠い存在になっている事実がある。この状況を打開するためにもブロック連携やLOM連携が測れる場の提供を行うことで地区協議会事態が近い存在になれるようにすることが必要である。

4 出向者の輩出について

課題点①	会員数は減少傾向にあり、地方ほど1 LOMあたりの会員数が少ない傾向にある中で、従来通りの出向者数を輩出することが難しくなっている。会員の歴も短くなる中で、役員や委員長の輩出は特別難しい状況にある。特に本会やブロックに劣後して、地区の出向者が決まる現実もある。
目的①	過去の通例に従った規模の協議会を目指すのではなく、LOMの負担にならない規模の地区協議会の形態を作る。
改善案①	事業の手法や数を見直し、組織の規模を現状の会員数に応じた規模へと変えていく。地区協議会では広域経済圏・防災連携に関する事業を実施し、その他の独自事業については協議会のエリアのメンバー数に応じて計画することで、LOMにとって無理のない地区協議会の形態にする。
効果①	地区協議会への出向が本会・ブロックに劣後することなく、出向することの意義が明確になる。

課題点②	一部の協議会では、会長職・大会主管 LOM が輪番制となっているが、受けることができないケースもある。輪番を崩すことで、LOM間またはブロック間での貸し借りという言葉が生まれ、少人数 LOM になればなるほど協議会にかかわる人事が LOM での運動の足かせになっている。
目的②	LOMやブロックが垣根を超え地域の同士として支えあい、地区協議会を運営するリソースを出し合える環境を作る。
改善案②	会長職についても大会の主管に関しても輪番制があるならばすぐに取り払うのではなく輪番制を取りながらも会長も主管 LOM も合意の上で決定していくことができる会議を設ける。一方で、全く輪番のない場合は緩やかなルールを設けていく。
効果②	会長輩出や大会主管 LOM になることで中長期的な計画を立てることができ、人材育成も含めて LOM のモチベーション向上となる。

【 アンケート結果 】

地区協議会への出向にあたって、理事長の意見は

出向させたい	51%	成長のため	36%
		人脈形成	27%
		地区という地域性	23%
		その他	14%
出向させたくない	49%	負担があるから	39%
		ブロック出向が優先されるから	34%
		日本出向が優先されるから	10%
		LOMの人事が優専されるから	7%
		その他	10%

と出向に対して、半々の意見出るが、出向させたくないことに理由のブロック出向や日本出向に劣後していることは地区協議会の特徴である。

加えて、

- ・出向による機会の提供という点では積極的に勧めたい。しかしブロック出向へも十分な出向者を出せない状況ではままならないと感じています。

- ・移動時間が長いので仕事の調整が難しい、出向できるメンバーが限られる

- ・会員数が激減し、会員数と青年会議所全体の役員数、委員会数などが合っていません。規模を縮小して負担を軽くし、企業の成長に尽力させるべきです。

などの意見も実際に出ています。

5 本会との連携について

課題点①	連携事業の多くは、既に決まった状態で協議会に通達があり、全体概要が決まっている。連携事業実施により人材と予算の多くが削られ、本来、協議会として行いたい事業に人も予算も回せないということがある。
目的①	地区会長が地区担当常任理事として協議会の連携事業に責任をもち、地区協議会・ブロック協議会が積極的に、かつ責任をもって行う連携事業にする。
改善案①	連携事業は会務担当常任理事と地区担当常任理事が合意の上で内容を決め、地域ごとにアレンジできるようなものとする。また連携事業を減らすまたは選択制にすることで、協議会の負担を軽減する。連携事業を行うにあたって本会から予算の援助や人的資本の提供、パートナーの積極的な提供を行う。パッケージ化された事業は有益である一方で、やるだけの事業、やらされている事業になってしまうことがあるので十分に注意する必要がある。
効果②	地区会長が本会と協議会を結びつける役割となるとともに、協議会が地域の課題に着手でき、個性と多様性のある協議会運営ができる。

課題点②	地区会長には地区担当常任理事、つまり本会の常任理事を兼務することになっているため、本会においては、常任理事会と理事会とに参加することが求められている。しかし、地区担当常任理事によって発言ができる場が、常任理事会における本会議案についてのみとなっている。各地域の意思や情報の吸い上げとしての機能が発揮されていない。
目的②	地区会長の地区担当常任理事として連携し意見する場を増やし、各LOMから本会へ情報が流れやすくする。
改善案②	本会からの情報を、地区協議会を通じてブロック協議会へと伝えていくことは仕組みとしてできているが、LOMやブロック協議会、地区協議会の状況を共有できていない。地区担当常任理事から各地の想いや状況を報告する仕組みを作る必要がある。有事の際の役割を明確するとともに、平時においても情報が上げやすい環境や機会を用意しておく必要がある。
効果②	本会が地区担当常任理事を通じてブロック・LOMの状況を把握しやすくなり、有事の際にも迅速な対策・対応が打てるようになる。

【アンケート結果】

地区会長へのヒアリングにおいて

- ・地区内の状況を鑑みたくえて選択できるようになって方がよい。
- ・本会審議からの計画となるため、運動発信が遅れる。
- ・日本出向もセットになるため、担当委員会の委員長の輩出が難しくなっている。
- ・地区の委員会が連携事業を行うための委員会となっている。

との意見が多くあり、連携事業の在り方は検討が必要とされています。ブロック協議会については後述しますが、同様の事が起こっており、地方の協議会ほど連携事業が負担になっている事実があります。本会の連携事業のみを行っている委員会も協議会にはあり、やらされ感が強くなってしまっています。

また、調整機関としての役割については

- ・地区協議会での立場だとLOMからの情報の吸い上げが弱くなる。
- ・ブロック会長の存在が大きい。ブック会長からの協力を得られるようにしている。

などは地区協議会とブロック協議会の都の強固な関係性が必要であると考えられています。地区協議会がブロックに対して情報提供するとともに、吸い上げる場を本会と連携して常時用意する必要があります。

ブロック協議会

1 協議会の役割について

課題点①	地区協議会とブロック協議会の役割が明確でないことから同様な事業を実施したり、連絡系統が重複したりするなど、無駄が多い。ブロック協議会がL O Mの事業と似通ったことを行っており都道府県単位でのスケールメリットを活かしきれていない場合がある。
目的①	ブロック協議会が都道府県という明確に規定されたスケールを活かす事業の実施とL O M支援とを行う協議会として機能する。
改善案①	ブロック協議会では都道府県の行政などと明確なパートナーシップを構築することができ、都道府県単位での事業を実施することが求められている。ブロック協議会はL O Mに最も近い協議会としてL O M支援を行うことを役割とし、アカデミー事業や会員拡大などを主たる事業とする。
効果①	ブロック協議会の立ち位置が明確になり、L O M支援としての機能が強化される。

課題点②	会員の減少や歴が短くなる中で、多くのL O Mでは新たな取り組みを行うことが難しくなっている。
目的②	ブロック協議会は直接的にL O Mや理事長とつながり、L O Mにロールモデルを提供する。
改善案②	ブロック協議会ではL O M間連携を推進する中で、L O Mが取り組む新たな手法などを積極的に採用し共有していくことができる。L O Mと直接つながれることからL O M同士の関係構築に資する活動を行う。
効果②	L O Mとブロック協議会が連携することでL O Mにとって新たな発見や経験を生み出し、ブロック協議会とL O Mの両方が成長する。

【 アンケート結果 】

・ブロック協議会が有する役割と期待していることに対するアンケートが次の通りです。

ブロック協議会について	役割	期待していること
会員拡大などのL O M支援事業	80	133
アカデミー向けの事業	107	137
出向という機会の提供	154	149
日本青年会議所の事業	82	103
ブロック大会などの各種大会	101	70
地域に根差した独自の事業	52	131
ブロック内のL O M連携	129	176
広域経経済圏・防災連携	68	133
その他	15	36

ブロック協議会に対しての期待は①L O M連携が最も高く、次いで②拡大支援や③アカデミー事業の実施が高い。事業以上にL O M同士が繋がれる場を提供することに対する期待感が強い。

- ・協議会が主体的に事業を行うことが必要なのか考えるべきである。
- ・ブロックに主体性をもって運動の発信ができるような組織のあり方を模索すべき。
- ・事業数が多すぎるので、拡大、アカデミー、防災に絞った方がいい。
- ・各L O Mのロールモデルになるような事業を行って欲しい。

との意見があり、事業の見直しやL O Mのロールモデルになることに対する期待感が強くある。

2 協議会の事業について

課題点①	多くのブロック協議会の事業のほとんどが連携事業となっており、地域性を持たせることが難しくなっている。また、地区協議会与重複するような場合もあり、調整が必要である。
目的①	最も LOM に近い協議会として、LOM 連携と LOM 支援を重視し、地域性を持たせる事業を実施できるようにする。
改善案①	ブロック協議会は LOM 支援という役割に立脚し、アカデミー事業と会員拡大を行う。ブロック同士の連携強化のために、地区長・ブロック会長との密な打ち合わせを構築段階から行う。連携事業については、ブロック協議会が連携しやすい数にし、選択制も検討する。連携事業だけを行うためのブロック協議会にならぬようにする。
効果①	ブロック協議会が地域と LOM に寄り添うことで、LOM からブロック協議会を通じて本会ともつながることとなり、一体感のある J C I 日本が構築できる。

課題点②	大会は登録依頼が先行して実際の参加率が低いことや大会記念事業が連携事業の場となるケースが散見される。会員数の減少により主管できる LOM が限定され始めている。輪番制を取っていても、その輪番が崩れるということも発生し始めている。
目的②	主管 LOM に手を上げたいと思える大会、参加したいと思える大会に変える
改善案②	大会は地域に根差した事業の実施、登録料の明確化が必要。地域の問題を浮き彫りにし、LOM 単位では取り扱うことのない問題を提起する。主管 LOM の負担は、キャラバンを含めた伝統的なやり方を見直し、主管できる LOM が限定されないように変えていく。
効果②	LOM としても個人としても積極的に参加でき、地域の課題を共有できる大会になる。

【 アンケート結果 】

J C C S でのアンケートでは、

運営について	30%
事業について	25%
連絡調整役について	12%
出向について	10%
LOM 連携について	10%
その他	13%

と事業そのものよりも運営を改善することが大事だろうとの意見が多い。事業についての意見も、行うべきではないというよりも、LOM 支援や LOM 連携についての事業をすべきとの声が上がっている。

- ・事業数が多すぎる
- ・LOM のロールモデルとなるような事業を行ってほしい
- ・LOM 支援に注力して欲しい／アカデミー事業をして欲しい

などの意見が多い。ブロック協議会に対して、事業の多さによる委員長輩出に関する負担の意見がある一方で、積極的な LOM 支援を求める声は多い。最も LOM に近い協議会として LOM のロールモデルになる事業が求められています。

大会については、

- ・大会の見直しをして欲しい／大会の意義を問い直すべき

との意見が散見されるが、地区協議会同様に大会の意義をしっかりと伝達し、ブロック会長からのヒアリングにあるように大会が単に連携事業を行う場からブロック協議会独自の事業またはブロックの特性に合わせてアレンジした連携事業の実施が求められている。

3 協議会の運営について

課題点①	地区協議会同様、ブロック協議会の諸会議に参加するための移動にかかる時間的な負担や金銭的な負担がある。このことが役員や委員長の輩出ができない大きな要因のひとつとなっている。
目的①	十分な人間関係と十分な議論とを担保しながら、軽減できることは積極的に軽減する。
改善案①	ブロック協議会のエリアの広さでも多くのメンバーから負担に関する意見は上がっている。LOMのメンバー数の減少が外向への意識の低下を招いていることは確実である。ブロック協議会の負担を軽減することは結果的に地区外向・本会外向の負担の軽減の第一歩と言える。外向しているメンバーのアクティブ率を向上させ、協議会を有益な場へとアップデートする為に、WEBの正式導入や出席に関するルールの見直しが必要である。
効果①	ブロック協議会が柔軟な運営を行うことで、出向者個人の負担を軽減できるとともに、LOMの運営にも新たな指針や手法を提供することができる。

課題点②	各ブロック協議会においてLOM数は様々であるが、LOM連携に資する活動ができていない。都道府県内の課題解決のために、LOM同士がさらに連携し、協力体制を取っていくためにもブロック協議会主導で連携を向上させる取り組みを行う必要がある。
目的②	ブロック協議会内のLOM同士の連携が達成されて初めて地区協議会内のLOMの連携、日本全体のLOMの連携が取れることになる。その根底となるブロック協議会内のLOM同士の連携を強化する。
改善案②	ブロック協議会はLOMが連携することができるように運営することによって、LOM同士の連携を図り、共通、または個別の問題を理解することで、互いに協力し合う関係を構築するように協議会を運営する。SNS等を使い、地域課題の情報を共有することもLOM同士の連携の向上に繋がると考えられる。
効果②	協議会と関わることで各LOMにとって課題の共有ができ、課題解決の新たな発見につながり、結果的にLOMの発展につながる。

【 アンケート結果 】

ブロック会長自身による運営に対する意見では47ブロック中21ブロックが移動についての課題を挙げており最も意見が多かった課題です。具体的には

- ・ 諸会議のための移動が負担となっている（移動そのものや宿泊、休日がつぶれる等）
- ・ 地域内での移動会議がメンバーの少ないLOMにとっての負担になっている

と地区協議会と同様の意見が多く、

- ・ 今のライフスタイルにあった会議の運営方法が必要である。JCがこうだという固定概念を捨て、新しいことにチャレンジしていくべき。

と会議運営そのものについての前向きな変更を求める声もつよい。当年度も既に実施済みではあるがWEB開催の積極的導入とそのやり方の模索こそが今後の協議会の会議運営において重要な案件と言えよう。

また、LOMの連携を図ることの必要性は強く認識されており、

- ・ 大会以外でもメンバー同士が交流できる機会の提供
- ・ 協議会とLOMとの合同事業の実施
- ・ 定期的な意見交換の場の提供

など、メンバー同士の交流が図れる場としてのブロック協議会が求められています。

4 出向者の輩出について

課題点①	会員数は減少傾向にあり、地方ほど1 LOMあたりの会員数が少ない傾向にある中で、従来通りの出向者数を輩出することが難しくなっている。会員の歴も短くなる中で、役員や委員長の輩出は特別難しい状況にある。
目的①	協議会の規模を見直すだけでなく、LOMのメンバーの教育の場としてのブロック協議会を創り上げることで、LOMおよび個人の負担感を軽減する。
改善案①	ブロック協議会はLOM支援のためのアカデミー事業や拡大事業を積極的に行う組織と定義する。また会議の手法を変えながら役員や委員長の負担を減らしつつ、一方でリアルでの会議も継続的に行い、事業構築のための学びの場、または人脈形成の場としての協議会は残していく。
効果①	ブロック協議会の事業やLOM支援事業を通じて人材育成・人脈形成ができるようにし、LOMメンバーにも出向者メンバーにも有益な協議会となる。

課題点②	一部の協議会では、会長職・大会主管LOMが輪番制となっているが、受けることができないケースもある。輪番を崩すことで、LOM間での貸し借りという言葉が生まれ、少人数LOMになればなるほど協議会にかかわる人事がLOMでの運動の足かせになっている。
目的②	LOMやブロックが垣根を超え地域の同士として支えあい、ブロック協議会を運営するリソースを出し合える環境を作る。
改善案②	会長職についても大会の主管に関しても輪番制があるならばすぐに取り払うのではなく輪番制を取りながらも会長も主管LOMも合意の上で決定していくことができる会議を設ける。一方で、全く輪番のない場合は緩やかなルールを設けていく。
効果②	会長輩出や大会主管LOMになることで中長期的な計画を立てることができ、人材育成も含めてLOMのモチベーション向上となる。

【 アンケート結果 】

ブロック協議会への出向にあたって、理事長の意見は

出向させたい	86%	成長のため	40%
		人脈形成	36%
		ブロックという地域性	14%
		その他	10%
出向させたくない	14%	負担があるから	49%
		LOMの人事が優先されるから	19%
		日本出向が優先されるから	14%
		その他	18%

とブロック出向については非常にポジティブであり期待感の高さがうかがえる。具体的な意見においても

・出向者がやらされていると感じず、より自主的に運営できるようにして頂きたい。

という意見がある一方で、

・ブロック協議会の担う役割は多岐に渡り非常に重要なものと感じています。

・積極的に輩出したいですが、ブロック出向はハードルが高いように感じています。もっと身近で気軽に参加できる場所ということが伝われば変わってくると思います。

・最も身近な出向の機会であるブロックにより多くのメンバーを出向して欲しいと思っています。ブロック出向がLOMと個人にどんなに有益であるかということを知る機会があるとよいと思います。

と前向きな意見も見られる。

5 本会との連携について

課題点①	連携事業の多くは、既に決まった状態で協議会に通達があり、全体概要が決まっている。また連携事業実施により人材と予算の多くが削られ、本来、協議会として行いたいことに人も予算も回せないということがある。
目的①	地区担当常任理事とブロック会長とがしっかりと話し合い、地域性を鑑みたくえでブロック協議会が積極的に行い、責任をもって行う連携事業にする。
改善案①	連携事業は会務・地区の常任理事が合意の上で内容を決め、地域ごとにアレンジできるようなものとする。そのうえで、連携事業そのものを減らすまたは選択制にすることで、協議会運営の負担を軽減する。加えて、本会から予算の援助の仕組みや、事業構築にあたっての人的資本やパートナーの積極的な提供を行うものとする。パッケージ化された事業は有益である一方で、やるだけの事業、やらされている事業になってしまうことがあるので十分に注意する必要がある。
効果①	ブロック協議会が地域の課題に着手でき、個性と多様性のある協議会運営ができる。

課題点②	ブロック会長は本会、地区協議会、ブロック協議会、そしてLOMの諸会議に参加せざるを得ない状況で、負担は大きい。本会の会議では議決権はなく、本質的にはオブザーバーと変わらない状態での参加となっている。また常任理事会の議案は見ることができず、本会理事会での立ち位置が明確になっていないが、地区協議会の役員会では議決権があり参加が義務づけられている。
目的②	ブロック会長が決まりにくい状況になっているが、ブック会長が魅力的でかつやってみたい役職となり、スムーズにブロック協議会が構成できるようになる。
改善案②	ブロック会長の本会の理事会への参加方法についてWEBの参加を検討すべきである。本年、理事会が一部WEB化される中でブロック会長がWEB上での参加でも大きな問題とならなかった現実がある。通称「ブロック会長勉強会」もWEB上のセミナー形式で行うことができる事は明らかである。特に、本会諸大会などが重なる月には積極的なWEBの活用を検討し、地区協議会への参加についても同様の検討をしていくことで負担を減らしたい。
効果②	輩出が難しくなりつつあるブロック会長の輩出について改善され、魅力的なブロック協議会の構築につながる。

【 アンケート結果 】

連携事業については、地区長からのヒアリングにおいて、47ブロック中15ブロックにおいて選択制の導入を希望しており、その他5ブロックでは地域の課題に必ずしもアレンジできない事業があるまたは自身の地域では費用対効果が高くないと思える事業があるとしている。具体的には、

- ・全国の問題を地方の問題として落とし込めるかが課題と感じる
- ・どうしても“本会から降りてくる事業”という面があるので、日本国の問題＝各ブロックの問題にならない点も少なからずある。

と全国一律にできる事業とそうでない事業に二分されるケースがあり、後者のように地域の課題や問題に落とし込みにくい事業の場合はどうしてもやらされ感が出てしまうという問題がある。

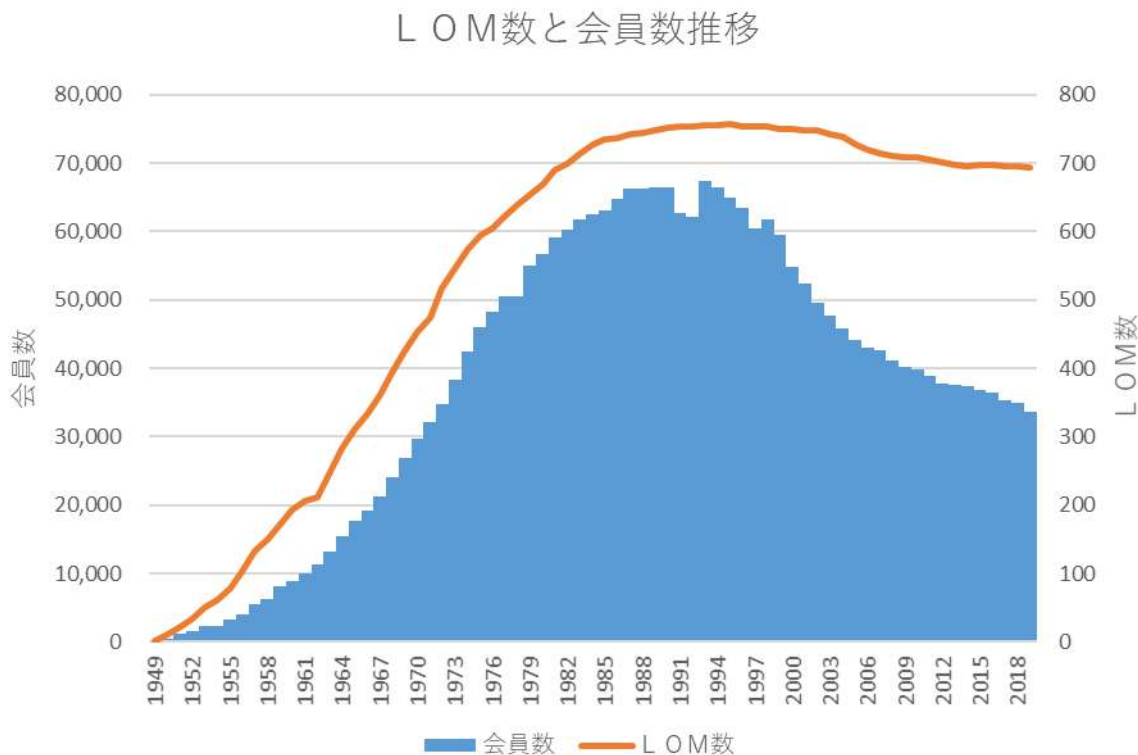
これにに対して、

- ・選択制にして欲しい
- ・連携事業を構築する際に日本の委員会メンバーがブロックに出向して共に事業や運動を創り上げてほしいとの意見があり、特に「選択制」と言う声は圧倒的に多く、対応が迫られている。

以上

【 参 考 資 料 】

1. LOM数と会員数推移



- 【LOM数と会員数推移から見えること】

1993年に会員数がピークを迎え67,309名となる。会員数がピークアウトした後の1995年にLOM数がピークを迎え、757LOMとなる。2000年代に入り会員数は急激な減少に見舞われるもののLOM数の減少は緩やかなものであった。このため、1LOM当たりの会員数が減少していると言える。会員数の減少そのものが、直接的にLOMの運営や出向に対して、影響を及ぼすことは想定できる。さらに1LOM当たりの平均会員数が減少することで、単なる会員数の減少以上に協議会への出向に関するLOMの負担感が増している。

2. 会員数ごとのLOM数推移

会員数ごとのLOM数推移

	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
総数	692	694	695	696	697	697	696	698
10名以下	60	57	48	44	43	38	33	39
11名以上20名以下	185	156	153	149	126	127	135	126
21名以上30名以下	135	155	152	156	166	160	140	135
31名以上50名以下	148	154	160	165	170	182	193	198
51名以上100名以下	120	125	131	130	140	138	141	145

10名以下	8.7%	8.2%	6.9%	6.3%	6.2%	5.5%	4.7%	5.6%
11名以上20名以下	26.7%	22.5%	22.0%	21.4%	18.1%	18.2%	19.4%	18.1%
21名以上30名以下	19.5%	22.3%	21.9%	22.4%	23.8%	23.0%	20.1%	19.3%
31名以上50名以下	21.4%	22.2%	23.0%	23.7%	24.4%	26.1%	27.7%	28.4%
51名以上100名以下	17.3%	18.0%	18.8%	18.7%	20.1%	19.8%	20.3%	20.8%
101名以上	6.4%	6.8%	7.3%	7.5%	7.5%	7.5%	7.8%	7.9%

10名以下	8.7%	8.2%	6.9%	6.3%	6.2%	5.5%	4.7%	5.6%
20名以下	35.4%	30.7%	28.9%	27.7%	24.2%	23.7%	24.1%	23.6%
30名以下	54.9%	53.0%	50.8%	50.1%	48.1%	46.6%	44.3%	43.0%
50名以下	76.3%	75.2%	73.8%	73.9%	72.5%	72.7%	72.0%	71.3%
100名以下	93.6%	93.2%	92.7%	92.5%	92.5%	92.5%	92.2%	92.1%

(各年期首データ)

● 【会員数ごとのLOM数推移から見えること】

2013年以降のデータによれば50名以下のLOMの割合は2013年の71.3%から2020年では76.3%と5.0%ポイントの上昇となっており確実に50名以下のLOMの割合が増えていることがわかる。特に注目すべきは20名以下のLOMの割合の上昇である。10名以下のLOMの割合が2013年に5.6%であったものが2020年では8.7%と3.1%ポイントの上昇。11名以上20名以下のLOMの割合が2013年の18.1%から2020年には26.7%と8.6%ポイントもの上昇となっている。50名以下のLOMの増加以上に20名以下のLOMが増加していることは小規模LOMほど会員数の減少が激しい現状を表している。

3. 地区・ブロック協議会出向人数推移

地区協議会・ブロック協議会への出向者数推移

	2020年			2019年			2018年			2017年			2016年		
	会員数	出向者数	出向率	会員数	出向者数	出向率	会員数	出向者数	出向率	会員数	出向者数	出向率	会員数	出向者数	出向率
【地区】															
北海道	1228	228	18.6%	1343	262	19.5%	1411	289	20.5%	1473	310	21.0%	1525	326	21.4%
東北	2744	188	6.9%	2998	195	6.5%	3076	210	6.8%	3150	220	7.0%	3220	240	7.5%
関東	6963	395	5.7%	7270	404	5.6%	7535	262	3.5%	7591	233	3.1%	7629	231	3.0%
東海	3831	282	7.4%	4031	284	7.0%	4137	350	8.5%	4283	340	7.9%	4444	356	8.0%
北陸信越	2901	137	4.7%	3200	141	4.4%	3162	177	5.6%	3009	167	5.6%	3296	118	3.6%
近畿	4784	280	5.9%	4917	300	6.1%	4863	314	6.5%	5295	318	6.0%	5449	324	5.9%
中国	1760	104	5.9%	1999	88	4.4%	2005	89	4.4%	2020	91	4.5%	2015	80	4.0%
四国	1049	140	13.3%	1131	132	11.7%	1141	130	11.4%	1120	149	13.3%	1196	158	13.2%
九州	3170	110	3.5%	3574	129	3.6%	3748	134	3.6%	3553	127	3.6%	3752	135	3.6%
沖縄	223	45	20.2%	253	33	13.0%	232	35	15.1%	235	25	10.6%	244	28	11.5%
【ブロック】															
青森	309	59	19.1%	367	74	20.2%	364	72	19.8%	398	73	18.3%	377	75	19.9%
秋田	249	91	36.5%	283	86	30.4%	316	94	29.7%	323	98	30.3%	377	75	19.9%
岩手	528	192	36.4%	541	242	44.7%	496	213	42.9%	506	207	40.9%	493	185	37.5%
宮城	489	97	19.8%	506	96	19.0%	513	102	19.9%	531	97	18.3%	552	101	18.3%
山形	616	168	27.3%	705	185	26.2%	723	191	26.4%	722	202	28.0%	755	221	29.3%
福島	611	134	21.9%	636	172	27.0%	669	149	22.3%	786	168	21.4%	760	146	19.2%
栃木	609	201	33.0%	589	191	32.4%	584	162	27.7%	539	163	30.2%	530	181	34.2%
茨城	874	380	43.5%	1055	390	37.0%	1100	298	27.1%	1084	380	35.1%	1251	380	30.4%
群馬	667	140	21.0%	741	131	17.7%	759	131	17.3%	806	131	16.3%	742	131	17.7%
埼玉	1310	183	14.0%	1251	254	20.3%	1251	155	12.4%	1261	199	15.8%	1283	209	16.3%
千葉	772	170	22.0%	779	200	25.7%	885	240	27.1%	861	240	27.9%	880	250	28.4%
東京	1532	458	29.9%	1846	420	22.8%	1888	420	22.2%	1883	500	26.6%	1801	350	19.4%
山梨	282	201	71.3%	303	101	33.3%	315	120	38.1%	325	150	46.2%	328	160	48.8%
神奈川	1279	245	19.2%	1137	240	21.1%	1273	254	20.0%	1264	252	19.9%	1298	260	20.0%
静岡	924	172	18.6%	948	182	19.2%	953	182	19.1%	1032	239	23.2%	1114	258	23.2%
愛知	2007	538	26.8%	2129	526	24.7%	2197	541	24.6%	2216	545	24.6%	2226	552	24.8%
岐阜	548	107	19.5%	585	106	18.1%	596	104	17.4%	623	105	16.9%	656	106	16.2%
三重	352	83	23.6%	369	83	22.5%	391	76	19.4%	412	86	20.9%	448	85	19.0%
福井	351	59	16.8%	377	72	19.1%	378	53	14.0%	384	52	13.5%	366	52	14.2%
石川	323	86	26.6%	335	92	27.5%	343	91	26.5%	369	85	23.0%	362	89	24.6%
富山	518	88	17.0%	538	88	16.4%	490	88	18.0%	546	88	16.1%	517	102	19.7%
新潟	1078	249	23.1%	1140	301	26.4%	1184	314	26.5%	1208	331	27.4%	1292	376	29.1%
長野	699	108	15.5%	712	110	15.4%	770	99	12.9%	763	104	13.6%	763	102	13.4%
滋賀	387	67	17.3%	401	116	28.9%	417	108	25.9%	415	96	23.1%	431	102	23.7%
京都	466	130	27.9%	480	148	30.8%	476	138	29.0%	498	172	34.5%	529	155	29.3%
奈良	239	95	39.7%	240	93	38.8%	267	92	34.5%	291	103	35.4%	319	92	28.8%
大阪	2297	325	14.1%	2259	322	14.3%	2286	366	16.0%	2608	312	12.0%	2542	363	14.3%
兵庫	1083	316	29.2%	1206	298	24.7%	1060	299	28.2%	1076	266	24.7%	1217	298	24.5%
和歌山	312	91	29.2%	331	99	29.9%	357	101	28.3%	407	102	25.1%	411	110	26.8%
岡山	439	115	26.2%	450	133	29.6%	481	131	27.2%	496	141	28.4%	476	128	26.9%
広島	579	191	33.0%	584	197	33.7%	592	197	33.3%	583	190	32.6%	627	161	25.7%
山口	386	120	31.1%	376	80	21.3%	362	77	21.3%	427	82	19.2%	435	111	25.5%
島根	248	57	23.0%	270	55	20.4%	292	52	17.8%	288	50	17.4%	282	47	16.7%
鳥取	165	34	20.6%	190	37	19.5%	212	61	28.8%	222	48	21.6%	226	46	20.4%
香川	242	78	32.2%	256	66	25.8%	244	69	28.3%	235	77	32.8%	273	69	25.3%
愛媛	425	124	29.2%	444	107	24.1%	422	114	27.0%	404	123	30.4%	417	132	31.7%
高知	138	62	44.9%	166	59	35.5%	193	86	44.6%	197	72	36.5%	215	87	40.5%
徳島	241	63	26.1%	265	75	28.3%	282	86	30.5%	284	88	31.0%	291	89	30.6%
福岡	1174	325	27.7%	1164	334	28.7%	1230	345	28.0%	1281	383	29.9%	1297	341	26.3%
大分	296	223	75.3%	310	185	59.7%	311	183	58.8%	344	195	56.7%	363	206	56.7%
佐賀	239	40	16.7%	272	45	16.5%	275	46	16.7%	326	53	16.3%	285	49	17.2%
長崎	346	122	35.3%	376	126	33.5%	402	122	30.3%	402	83	20.6%	424	126	29.7%
熊本	358	98	27.4%	411	120	29.2%	440	139	31.6%	437	121	27.7%	512	142	27.7%
宮崎	290	65	22.4%	302	63	20.9%	311	65	20.9%	347	71	20.5%	354	76	21.5%
鹿児島	414	128	30.9%	407	139	34.2%	447	145	32.4%	460	151	32.8%	522	160	30.7%
沖縄	223	45	20.2%	253	33	13.0%	232	35	15.1%	235	25	10.6%	244	28	11.5%

(各協議会調べによる)

● 【地区・ブロック協議会出向人数推移から見えること】

協議会内の会員数が少ない地域は積極的に出向者数を減らしている傾向にあるが、会員数に対する割合はあまり減っていないのが実情である。また出向者数の割合がほぼ同じであることは前年からの規模の踏襲が行われていることを意味し、協議会の組織の組織図は踏襲されやすいという状況にあることがわかる。

4. 会員の年収

会員の年収

年収	2020年	2015年	2005年	1999年	1996年	1993年	1990年
200万円未満	21.5%	28.6%	47.2%	2.7%	9.0%	7.4%	10.2%
200～300万円未満				20.8%	26.0%	25.4%	33.4%
300～400万円未満							
400～500万円未満	30.8%	28.3%	32.0%	29.9%	27.4%	25.4%	25.7%
500～600万円未満							
600～700万円未満	30.0%	27.3%	13.1%	24.6%	21.3%	20.3%	16.6%
700～1,000万円未満							
1,000～1,500万円未満	11.4%	10.3%	13.1%	15.5%	10.8%	13.7%	14.1%
1,500～2,000万円未満	3.0%	2.5%	3.6%	3.4%	3.2%	4.2%	
2,000万円以上	2.0%	3.0%	4.1%	3.2%	2.3%	3.3%	

(会員実態調査による)

● 【会員の年収から見えること】

バブル崩壊後からの30年間のデータを見る限り、大きな変化があったとは言えない。少なくとも所得が減る方向での推移を見出すことはできず、所得の変動がJ C活動に影響を及ぼしているとは考えにくい。

5. 社内における立場

	2020年	2015年	2005年	1999年	1996年	1993年	1990年
創業者	20.6%	18.9%	11.3%	14.4%	13.3%	12.9%	14.1%
2代目	21.6%	25.5%	36.8%	44.4%	43.6%	41.9%	41.0%
3代目以上	35.6%	34.0%	33.5%	30.2%	32.5%	23.9%	25.0%
その他	22.2%	21.5%	18.4%	11.0%	10.6%	21.0%	19.9%

役職	2020年	2015年	2005年	1999年	1996年	1993年	1990年
代表者	39.3%	37.2%	37.9%	30.3%	27.9%	27.8%	27.6%
代表権のない役員	29.9%	30.4%	39.3%	43.0%	42.6%	42.2%	41.3%
管理職	8.5%	10.6%	11.6%	8.8%	10.6%	11.8%	12.6%
従業員	14.2%	13.6%	8.9%	15.3%	16.4%	16.2%	14.7%
その他	2.7%	8.2%	2.3%	2.6%	2.5%	2.0%	3.8%

(実態調査を基に一部加工)

● 【社内的な立場から見えること】

社内的な立場が1999年の調査以降「代表取締役」である割合が3割を超え、2020年には39.3%とほぼ4割のメンバーが代表取締役となっている。1999年における代表取締役の割合が27.6%に対して、2020年は39.3%と11.7%ポイント増加している。社内で「代表」が付くことによって、社内的な活動を優先せざるを得ないメンバーが増えている可能性がある。

6. 会員の業種

業種	2020年	2015年	2005年	1999年	1996年	1993年	1990年
建設設備業	22.1%	22.0%	24.1%	24.9%	22.7%	20.0%	22.1%
不動産業	4.8%	4.9%	4.5%	3.5%	3.7%	3.0%	
製造業	9.7%	11.6%	31.1%	16.0%	14.3%	14.9%	16.1%
卸業	16.6%	18.0%		4.5%	6.5%	7.8%	7.9%
小売業				16.1%	16.6%	16.9%	17.5%
福祉・医療関係	4.9%	4.2%	2.6%	2.1%	2.2%	2.6%	3.5%
弁護士・税理士等士業	6.0%	6.9%	2.6%	2.8%	3.7%	4.1%	6.9%
IT・情報関係	2.4%	1.7%	2.0%	1.4%	1.4%	1.9%	2.0%
ホテル・飲食その他サービス業	0.4%	4.5%	22.5%	20.4%	21.6%	20.2%	19.2%
公務員	0.1%	1.4%	0.6%	0.9%	0.4%	0.4%	4.8%
その他	33.0%	24.8%	10.1%	7.4%	6.9%	8.2%	

(注) 2020年および2015年における「ホテル・飲食その他サービス業」は飲食業のみのデータとなっている。

(実態調査を基に一部加工)

● 【会員の業種から見えること】

業種に関しては大きな変更はなく、業種の観点から構造的な変化が起こっているとは言い難い。唯一飲食関係の割合が急減しているが、これは2020年、2015年の調査がそれ以前の調査項目が違うことによって生じており、「その他」の項目に割り振られているとみるのが正しい。

7. 会員の年齢構成

年齢	2020年	2005年	1999年	1996年	1993年	1990年
20～25歳	1.0%	5.2%	0.5%	4.0%	1.8%	1.6%
26～30歳	5.2%	6.2%	14.5%	20.7%	15.1%	15.9%
31～35歳	26.0%	29.3%	38.8%	39.3%	39.7%	39.7%
36～40歳	67.8%	59.3%	46.2%	35.5%	43.2%	42.8%

(実態調査を基に一部加工)

● 【会員の年齢構成からわかること】

2020年のデータと2005年でのデータとに大きな乖離がある。「36歳～40歳」のメンバーの割合が2020年では67.8%と2005年の59.3%と比べて8.5%ポイント増加と非常に高い数字となっている。90年代においては50%未満であったことと比べると、67.8%という割合の高さがはっきりとわかる。メンバーの減少に加えて高齢化が起きている実態が浮き彫りとなってくる。

8. 協議会の歴史

協議会の歴史		LOM数	会員数	1LOMあたり 平均人数
1951年	設立 理事会構成員：各会員会議所理事長 議事運営：理事会審議 [ただし、特に、必要とされる議事については委員会を設置し、付託・検討]	23	1,115	48.5
1952年 ～53年	会務組織・協議会組織の確立 [9ブロック体制] 組織規模と会員拡大に伴い、 日本青年会議所とLOMとの間の連絡調整機関として 「ブロック（現在の地区）」設置 理事会構成員：各ブロック会長 [現在の地区会長]	34	1,576	46.4
1964年 ～65年	会員会議所の拡大に伴い、9地区24ブロック体制の確立 さらなる組織拡大により、 日本青年会議所とLOMとのコミュニケーションの単純化・迅速化を図るため、 「新ブロック制度」を採用 また、理事会の議事運営の効率化のため、「常任理事制度」を採用。 ※1964～69年に、現在の組織の基本フレームが構築される。 ※50ブロック体制の確立時には地区協議会の廃止・縮小を予定していた。	283	15,451	54.6
1973年	評議員制度の導入 組織拡大に伴う運営上の効率化のため、 「総会代行機関として評議員制度」を採用、理事会との位置づけを明確化した。	545	38,290	70.3
1975年	10地区・50ブロック体制の完成	595	45,982	77.3
1993年	会員数が67,309名と最高となる	756	67,309	89.0
1995年	LOM数が757と最高となる	757	64,977	85.8
2006年	北海道ブロックが設立され 10地区・47ブロック体制に	719	43,086	59.9
2010年	公益社団法人に移行（ブロック会長の評議員制度の終了）	708	39,770	56.2

(会員数確定時データ)